

「マイナンバーカードが健康保険証として利用できる」とPRするキャラクター＝昨年10月、東京都港区で



マイナンバーカードと健康保険証を一体化した保険証（マイナ保険証）利用に合わせ、来年4月に導入が義務化される「オンライン資格確認」で不具合が相次いでいる。開業医など約11万人が加盟する全国保険医団体連合会（保団連）のアンケートでは、運用を始めた医療機関の4割がトラブルや不具合があったと回答。現場からは「保険証廃止後にエラーが出たら、どうすれば」と困惑の声が上がる。（山田祐一郎）

保団連調査

マイナ保険証 4割で不具合

導入の医療機関 オンライン資格確認で混乱

「現在、顔認証付きカードリーダーを導入されている医療機関・薬局において、カードリーダーが起動しない事象が発生していることを確認しています」。十一月十四日、カードリーダーを使ってオンライン資格確認をする医療機関向けのサイトで、このようなお知らせが公表された。

サイトは、厚生労働省所管の民間法人「社会保険診療報酬支払基金」などが運営し、オンライン資格確認についての医療機関の窓口となつている。同基金によると、医療機関や薬局から七十件以上の問い合わせが寄せられた。

厚生省によると、一部のメーカーのパソコンで基本ソフト（OS）の更新を実施すると、マイナ保険証を読み取る「顔認証付きカードリーダー」がネットワークエラーを起こしたという。医療介護連携政策課の担当者は「エラーが発生しているのは特定のメーカーに限られている。応急処置の対策は実施済み」と説明。だが、不具合が影響する規模や原因の詳細は「不明」という。

問題が起きていることは、保団連が十一月に実施した調査からもうかがえる。回答した医療機関八千七百余の24%が既に運用を始めており、そのうち41%がトラブル・不具合があったと答えた。その内訳（複数回答）は、「有効な保険証が無効と表示された」が62%、「カードリーダーの不具合」が41%だった。

さいたま市中央区の「金子歯科診療所」の事務局長は「システムが不具合を起こすと、医療機関ではお手上げだ」と漏らす。同診療所では昨年三月のカードリーダー導入後、不具合が相次ぎ、その都度従来の保険証で確認。システムへの整備・運用を請け負う業者に対応を依頼したが、エラーが解消されたのは十一月中旬だった。

「業者側も原因が分からず、三、四回来てもらう必要があった」と振り返る。

ITジャーナリストの三上洋さんは、医療機関向けサイトで公表された不具合について「複数のメーカーのカードリーダーで起きており、根本的なシステム側の問題

読み取り機器エラーも「義務化見送るべき」

では」と指摘する。OS更新でシステムが不具合を起こすこと自体は珍しくないというが、「半月以上たつても応急処置の対応しかない。今後の対処方針も示せていないのは不安が残る」と危ぶむ。

政府は健康保険証を二〇二四年秋に廃止し、マイナ保険証に一本化する方針。システムは今年十一月二十日現在で35・7%の医療機関・薬局が運用している。保団連の本並省吾事務局長は「大規模なエラーが出れば、現場の医療機関は対処できずパニックになる。紙の保険証の廃止後にマイナカードで確認できなければ、患者側に窓口で負担をお願いすることもありうる」として、こう訴える。

「政府は、医療情報や薬剤情報を活用する医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤整備として、医療機関にオンライン資格確認を義務付けている。今回の不具合は根幹の脆弱性を露呈した。業者の人材不足でシステム導入も遅れている。少なくとも来年四月の義務化は見送るべきだ」

「エース」の追跡

(5) マイナンバーカードの未取得理由

マイナンバーカードの未取得理由（マイナンバーカードの未取得者を対象）として、「情報流出が怖いから」が35.2%、「申請方法が面倒だから」が31.4%、「マイナンバーカードにメリットを感じないから」が31.3%であった。

	申請方法が わからないか ら (%)	申請方法が 面倒だから (%)	マイナンバー カードにメリッ トを感じない から (%)	情報流出が 怖いから (%)	その他 (%)	特にな (%)
全体	6.1	31.4	31.3	35.2	5.5	26.9

マイナンバーカード取得率上位と下位5業種のマイナンバーカードの未取得理由は、以下のとおり。

		取得した+ 取得申請中 (%)	申請方法が わからないか ら (%)	申請方法が 面倒だから (%)	マイナンバー カードにメリッ トを感じない から (%)	情報流出が 怖いから (%)	その他 (%)	特にな (%)
上位5業種	国家公務	84.2	0.0	18.8	25.0	37.5	12.5	31.3
	郵便局	72.8	5.5	41.8	43.6	32.7	14.5	16.4
	地方公務	71.8	1.8	31.6	36.8	33.3	7.0	24.6
	保健衛生	67.4	16.7	30.0	36.7	40.0	10.0	16.7
	鉄道業	66.2	5.7	30.0	25.7	37.1	5.7	31.4
下位5業種	機械等修理業	52.0	4.7	27.1	29.9	37.4	3.7	32.7
	林業	51.5	4.1	26.5	22.4	32.7	6.1	38.8
	設備工事業	51.5	9.2	24.5	25.5	43.9	6.1	33.7
	協同組織金融業	51.0	5.1	40.4	27.3	25.3	6.1	23.2
	自動車整備業	45.8	10.0	30.8	33.8	33.1	5.4	27.7

平均よりも数値が高いもの

3万5千人分、紛失漏えい マイナンバー、過去5年間



マイナンバーカード

2022年12月03日 共同通信

企業や行政機関からマイナンバー情報が紛失や漏えいしたとの報告は、2017年度から21年度までの5年間で少なくとも約3万5千人分に上ることが3日、個人情報保護委員会の年次報告から分かった。データが入ったUSBをなくしたり、不正アクセスの被害に遭ったりしていた。

個人情報保護委員会はマイナンバーや付随する個人情報を紛失、漏えいさせた企業や行政機関に報告を求めている。紛失や漏えいが100人以上に上ったり、不特定多数に閲覧される恐れがあったりする場合は「重大な事態」

として概要を毎年公表している。

共同通信

国内外約100の拠点を軸に、世界情勢から地域の話まで、旬のニュースを的確に、いち早くお届けします。

<https://www.kyodonews.jp/>

